

平成 31 年 2 月 12 日

那覇市議会議長

翁 長 俊 英 様

なは立志会

会 長 上里 直司

会長代行 仲松 寛

幹 事 長 小波津 潮

副 会 長 奥間 綾乃

委員会視察報告書について

なは立志会において、平成 31 年 1 月 21 日(月)から 1 月 24 日(木)の日程で先進都市の
会派視察を行ったので、その視察調査結果について下記のとおり報告する。

記

1. 視察都市及び調査事項

①大阪市役所（大阪府大阪市）

◆BRT いまざとライナー運行社会実験について

②幼保連携型認定こども園聖愛園（大阪府大阪市）

◆インクルーシブ保育について

③松戸市立総合医療センター（千葉県松戸市）

◆旧松戸市立病院建替え事業について

④江戸川区役所（東京都江戸川区）

◆保育政策江戸川方式について

④千葉市役所（千葉県千葉市）

◆AI を活用した道路補修診断について

2. 視察日程・視察者名簿

別紙①・②のとおり

3. 視察調査結果・写真

別紙③のとおり

4. その他

各種資料

平成 30 年度
なは立志会
行政視察調査報告書

平成 31 年 1 月 21 日（月）～
平成 31 年 1 月 24 日（木）

月日	時間等	場所	視察事項等
H31/1/21 (月)	11:35～13:30	那覇空港→関西国際空港	空路
	13:30～	関西空港駅→大阪駅	電車
	宿泊	大阪東急 REI ホテル 最寄駅：大阪駅・梅田駅	
H31/1/22 (火)	10:00～11:30	□大阪市役所 8 階市会事務局 〒 530-8201 住所 大阪市北区中之島 1-3-20 市会事務局総務担当秋吉晶子氏 電話 06-6208-8673	BRT いまざとライナー運行社会実験について
		堺筋線北浜駅→淡路駅(5 駅 28 分)	堺筋線
		淡路駅→聖愛園(350m 徒歩 4 分)	徒歩
	14:30～16:00	□幼保連携型認定こども園聖愛園 住所 大阪市東淀川区東淡路 2-7-5 担当 路交館事務局 佐田恵子氏 電話 06-6321-3201	インクルーシブ保育について 1 導入の経緯 2 実施体制 3 現場で特に配慮していること 4 大阪市(行政)の関わり
		事前調整先 〒 533-0023 住所 大阪市東淀川区東淡路 2-7-5 社会福祉法人路交館 事務局 佐田恵子氏 電話 06-6321-3955 FAX 06-6325-6320	
		聖愛園→淡路駅(350m 徒歩 4 分)	徒歩
		淡路駅→梅田駅(阪急京都線 2 駅 8 分)	阪急京都線
	18:00～18:20	大阪駅→新大阪駅(1 駅)	東海道線・山陽本線
	18:30～21:03	新大阪駅→東京駅	138 号指定席
	21:03～	東京駅→新橋駅(2 駅)	山の手線(外回り)
	宿泊	ホテルユニゾ新橋 最寄駅：新橋駅	
H31/1/23 (水)	08:30～	新橋駅周辺ホテル→松戸市立総合医センター (車で 55 分)	ハイヤー
	10:00～11:30	□松戸市立総合医療センター 住所 千葉県松戸市千駄堀 993-1 代表 047-712-2511 当日説明者 経営企画課：山本氏 ※駐車料金 1 時間 200 円	1 病院整備構想(案)の検討経過 2 新病院整備基本計画 3 新病院建替えの検

		事前調整先 〒 271-8588 住所 千葉県松戸市根本 387 番地の 5 議会棟 1 階 松戸市議会事務局議事調査課担当 もみい 榎井氏 電話 047-366-7382	討経過
		松戸市立総合医センター→江戸川区役所(車で 37 分)	ハイヤー
	13:00～14:30	□東京都江戸川区役所 住所 東京都江戸川区中央 1-4-1 ※本庁舎正面玄関に待機中の執行部担当者に 声掛けのこと ※最寄駅からは徒歩 20 分程度あり	保育政策江戸川方式について
		事前調整先 〒 132-8501 住所 東京都江戸川区中央 1-4-1 江戸川区議会事務局 電話 03-5662-6736 担当 山辺麻未氏	
	～15:30	江戸川区役所→新橋駅周辺ホテル(車で 32 分)	ハイヤー
	宿泊	ホテルユニゾ新橋 最寄駅：新橋駅	
H31/1/24 (木)	8:30～9:20	新橋駅→千葉駅	JR 横須賀線
	9:25～9:30	千葉駅→市役所前駅	千葉都市モノレール
	10:00～11:30	□千葉県千葉市本庁舎横議会棟 1 階 議会事務局調査課 中村氏 住所 千葉市中央区千葉港 1-1 議会 043-245-5472	AI を活用した道路補修診断について
	11:39～11:47	千葉みなと駅→海浜幕張駅	JR 京葉線
	11:55～12:37	海浜幕張駅北口→羽田空港	リムジンバス
	14:30～	羽田空港→那覇空港	空路

視察者名簿

那覇市議会議員　【なは立志会議員団 4 人】

	役職	氏名	備考
1	会長	うえざと 上里 ただし 直司	※議員派遣外参加
2	会長代行	なかまつ 仲松 ひろし 寛	議員派遣
3	幹事長	こはつ 小波津 うしお 潮	議員派遣
4	副会長	おくま 奥間 あやの 綾乃	議員派遣

視察調査結果 1

日時	平成 31 年 1 月 22 日(火) 午前 10 時から 11 時 30 分頃まで		
視察先	大阪府大阪市役所		
参加者	仲松寛、小波津潮、奥間綾乃、(議員派遣外参加)上里直司		
説明者	所属	職名	氏名
	大阪市都市交通 局	鉄道ネットワーク企画担当課長	寺田幸紀
	同上	鉄道ネットワーク企画担当係長	辻 寿恵
調査項目	BRT いまざとライナー運行社会実験について		
調査内容	視察の目的 2019 年(平成 31 年)4 月 1 日から 5 年程度の予定で地下鉄今里筋線延伸区間(今里～湯六丁目)において実施される『いまざとライナー』(BRT)の運行社会実験の準備状況について調査した。		
	実験の概要 - 地下鉄今里筋線延伸部(今里～湯里六丁目)における需要の喚起・創出及び鉄道代替の可能性の検証のために大阪市高速電気軌道株式会社(Osaka Metro)と共同で実施 - BRT の愛称・ロゴマーク、バス車両デザインを一般の投票により決定 2 つの運行ルート 長居ルート：地下鉄今里～杭全～湯里六丁目～地下鉄長居(所要時間約 37 分) あべの橋ルート：地下鉄今里～杭全～あべの橋(所要時間約 25 分) - 停留所は地下鉄並みの 1km 間隔 - 始発・終発時刻は相応の利用者が見込まれる 6 時台～23 時台 - 地下鉄や大阪シティバス乗り継ぎの割引制度あり		
	課題 実験開始から 3 年程度経過時に効果検証を行い、必要な需の喚起・創時に効果検証を行い、必要な需の喚起・創出策を講じることし、実験開始から 5 年程度経過時に再度効果検証を行った上で、大阪市としての今後の対応方針を決定		
	質疑の概要 Q BRT の特色は？ A 車両自体は普通の路線バスと同じであるが、片側一車線をバス優先レーンとしており、都心の拠点からつなぐ停留所を 1 キロメートル間隔にすることで、一定の速達性を確保している。今里から杭全(くまた)まで 10 分に 1 本の運行間隔としており、どれだけ需要が創出で		

きるかを検証していくこととしている。

Q LRT を事業化しなかった理由は？

A LRT の導入には、当該道路が 2 車線しかなく、自動車交通量が多いなかで、専用レーンの設置が物理的に厳しいという課題があった。

Q BRT の自動運転への見込みは？

A 検討していない。

Q 運転手は何人いるのか？

A 合計 14 台のバスを導入しているが、1 台あたり 3 名程度の運転手が必要と聞いている。

Q どれくらいの需要が創出されると地下鉄整備が可能となるのか。

A 地下鉄整備までの需要となるとバス等では対応できないぐらいの莫大な需要が必要になると思われるが、今回の社会実験は、どの程度の需要があれば地下鉄整備が可能かというものではなく、地下鉄今里筋線延伸部（今里～湯里六丁目）における需要の喚起創出と鉄道代替の可能性の検証を目的としている。

Q いまざとライナーにより沿線の需要創出に成功すれば、他の地下鉄の未着手路線沿線にも BRT の導入が可能になってくると考えているのか？

A 可能性はあると思うが、現時点では未定である。

Q 万博会場までの交通確保は？

A 地下鉄中央線を既存のコスモスクエア駅から万博会場となる夢洲まで延伸する計画である。

Q 運行への今後の課題について

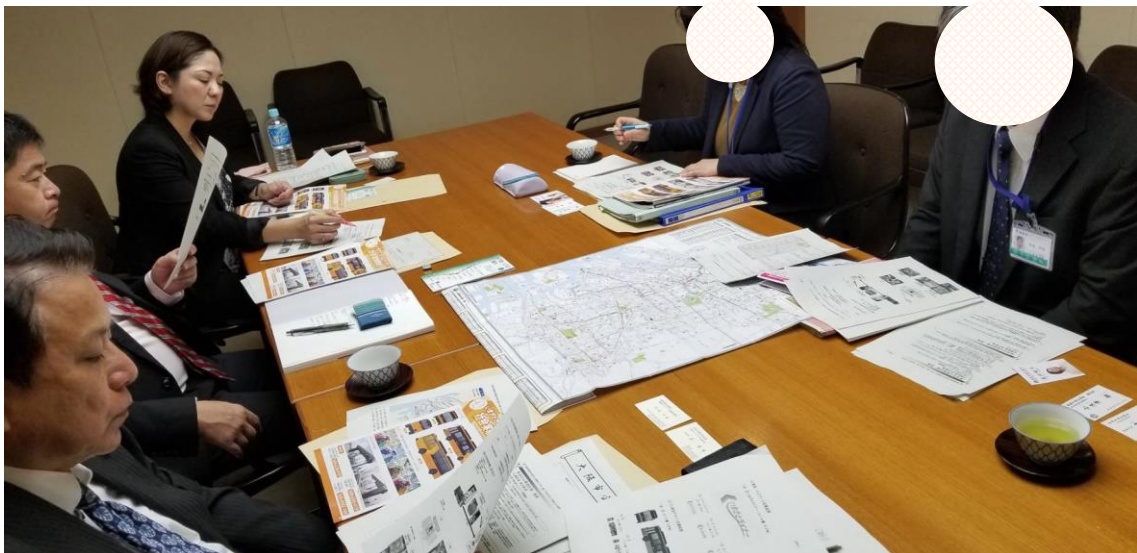
A あべの橋停留所や地下鉄長居停留所周辺には、大型の商業施設や公園、スポーツ施設などがあり、新たな需要の創出という点で、商業、観光やスポーツ振興等を担っている関係機関と連携するなど、沿線地域内だけでなく、地域の外からも利用者を増やしていく仕掛けが必要であると考えている。

考察

長年、地下鉄延伸を望む声が大阪市議会から挙げられており、議会の中で議論されてきた、いわゆる政治的な路線とも言える。ただ、地下鉄延伸は採算性において、かなり厳しい状況であり、その代替案である BRT 導入に向けても再三議会各会派への説明を行ったとのこと。

	新しい公共交通システムを導入する際には、かなり議論を交わし、市民に理解を求める必要がある。実施自治体の姿勢が問われてくる。那覇市においては、LRT 導入を市長公約に掲げており、導入に向けた議論が始まったが、費用面での検証、とりわけ BRT 導入との比較検証は必要であり、その点においてはまだ対応が遅れていると感じた。
備考	

大阪市役所の視察



視察調査結果 2

日時	平成 31 年 1 月 22 日(火) 午後 2 時 30 分から 4 時頃まで		
視察先	大阪府大阪市東淀川区東淡路 2-7-5 幼保連携型認定こども園聖愛園		
参加者	仲松寛、小波津潮、奥間綾乃、(議員派遣外参加)上里直司		
説明者	所属	職名	氏名
	社会福祉法人路交館	事務局	佐田恵子
	同上	園長	安井知香
調査項目	インクルーシブ保育について		
調査内容	視察の目的 聖愛園におけるインクルーシブ保育導入の経緯、実施体制、現場で特に配慮していること、大阪市(行政)の関わりについて調査した。		
	インクルーシブ事業導入の経緯 ・1975 年に法人化され保育所になる以前は教会付属の幼稚園であった。 ・1972 年に障がいを持った子どものお母さん達が入所を希望されて来られたことが保育所になるきっかけとなった。 ・保育所への移行の際には、当時の職員間で多くの話し合いがもたれ、その結果「目の前の子を受けとめよう」「しんどい子に寄り添おう」との思いで入所させることを決め、保育所へと移行した。 ・それ以降「障がい児」が入ってきたことによる行政への補助を獲得する運動など、保育と並行して運動も行っている。		
	実施体制 ・障がいを持つ子も持たない子も共に遊び、生活し互いに育ちあう保育を行っている。また、「延長保育」、ひとつのクラスに異年齢児の子どもたちが兄弟のように関わり合い生活する「たてわり保育」「一時預かり」「病後児保育」「休日保育」「親子プログラム」計 7 つの体制をとっている。		
	課題 ・保育所は子どもを真ん中にして、親と保育士が互いにどのような世界であればいいのか考える場である。そして、社会は大きなたてわり。たてわり保育は社会そのものである。社会の縮図、人間関係の縮図。だからこそ、幼少期はとても重要となる。 ・子は私たちの希望。インクルーシブ社会をめざして子どもたちに希望を託す。		

	考察 ・聖愛園のインクルーシブ保育導入の経緯について聴取したが、導入当時のスタッフの熱意、努力によるものが大きいことが分かった。 ・制度的に導入した場合、熱意や努力で支えられてきた保育の質をどこまで維持できるのかという点は課題であろう（義務的な事業として押し付けるだけでは効果は得られないであろう）。 ・同園は、地域との関わりも大事にしており、地域の中で育まれていることが理解できた。そうした関わり合い、評価によって、東淀川区の他の事業への展開にも貢献している。 ・行政が、子育て・保育事業を展開する場合、市長事務局内での検討は当然であるが、地域の保育事業者の経験、ノウハウを更に活かすべきであろう。事業者が参画することによって、長年の地域との関わり合い、保育の積み重ねを生かせることができるという点が理解できた。
備考	

社会福祉法人路交館幼保連携型認定こども園聖愛園の視察





視察調査結果 3

日時	平成 31 年 1 月 23 日(水) 午前 10 時から 11 時 30 分頃まで		
視察先	千葉県松戸市立総合医療センター		
参加者	仲松寛、小波津潮、奥間綾乃、(議員派遣外参加)上里直司		
説明者	所属	職名	氏名
	松戸市立総合医療センター	事業管理者	山浦
	同上	経営企画課長	林
	松戸市議会事務局	議事調査課長	鈴木章雄
	同上	主査	梶井俊二
調査項目	旧松戸市立病院建替え事業について		
調査内容	視察の目的 旧松戸市立病院を松戸市立総合医療センターへの立替移転に伴う病院整備構想(案)の検討経過、新病院整備基本計画、新病院建替えの検討経過について調査した。		
	建替え事業の経過 ・平成 23 年 6 月 当局から議会へ病院整備構想(案)を提出 ・平成 24 年 9 月 建設予定地が千駄堀に決定 ・平成 24 年 12 月 新病院整備基本計画(改訂版)策定 ・平成 25 年 3 月 設計施工にかかる建設事業費を予算化 ・平成 25 年 9 月 労務費高騰などに対応するため予算を増額 ・平成 25 年 10 月 公募型プロポーザルによる公募開始 ・平成 25 年 12 月 全参加表明者が提案辞退 ・平成 26 年 6 月 新たな手法での再公募開始 ・平成 26 年 9 月 優先交渉権者を決定 ・平成 26 年 10 月 提案を基にした建設事業費予算を増額 ・平成 26 年 11 月 設計施工一括請負契約締結 ・平成 26 年 12 月～平成 27 年 11 月 実施設計 ・平成 27 年 12 月～平成 29 年 9 月 建築工事 ・平成 29 年 10～12 月 移転期間 ・平成 29 年 12 月 27 日 開院 建替後の病院概要 ・病床数 600 床、延床面積約 47,000 平方メートル ・鉄筋コンクリート(一部鉄骨)免震構造地上 9 階、ヘリポートあり。駐車場 493 台 ・建物全てを免震化し将来の医療機能の変化に免震構造内で対応 ・災害時に全ての病院機能を継続できる地域の拠点病院 ・建物の生涯にわたる費用(ライフサイクルコスト)の低減		

	・市内教育機関との連携やイベントへの参加等を通じ地域振興に協力 建替時の課題と対応 新病院の建設にあたり、建設労務単価や資材費の高騰、消費税率の改定（5%→8%）、東京オリンピック・パラリンピック開催決定による特別需要等が重なり、当初見込んだ建設費は大幅に増額せざるを得ない状況となる。平成25年の公募型プロポーザルが不調に終わったことを踏まえ、建設費が高騰する市場動向に対応できるように、提案価格の上限を定めずに提案を求め、提案価格を検証後に予算化を図る新たな手法を採用し再公募した。その結果、3者が競争する形で提案があり、審査を経て優先交渉権者（清水建設）を決定し、必要な調整の上、新病院の設計施工を約191億円で契約した。 建替後の反省点 ・お手洗いが少なかった。 ・交通アクセスの面をうまく造っておくべきだった。 ・リハビリ職員不足のため土日対応が難しい。 その他 ・元の場所から1.5キロ離れた農地、山林だった場所に建設。 ・敷地は一部買い上げたが、88%は借地で、借地料は3,000万円/年。 ・営業しながらの現地立替では完成まで6年かかること、売り上げ減少になることから移転建築を選択した。 ・高精度放射線治療装置を導入し、高精度の高い治療が可能。 ・4階の子どもフロアでは、1つの階ですべての診療に対応可能。 ・医師・看護師の住宅完備。 ・シャトルバスは130名/日の利用者あり。 ・当初の建設費は150億円の試算であったが、実際には193億円となった。うち医療機材は50億円。 考察 ・建て替え及び建設予定地について、市長選挙の争点になるほど、長年の懸案事項であった。 ・場所の優劣について熱い議論が交わされた経緯を確認したが、確かに広大な面積は、駐車場の確保などの利点もある。 ・一方、駅から離れた場所に位置していることなど市内からのアクセスについて、今、市民から苦情が寄せられているとのこと。 ・今後、バス路線の開設など課題は大きい。 ・また、院内保育所は設置されていないが、要望が多く検討しているとのこと。本市における市立病院の建て替えにおいては、院内保育所の設置は検討されているものの、その規模、質において更なる議論が必要であろう。
備考	

千葉県松戸市立総合医療センターの視察



視察調査結果 4

日時	平成 31 年 1 月 23 日(水) 午後 1 時から 2 時 30 分頃まで		
視察先	東京都江戸川区役所		
参加者	仲松寛、小波津潮、奥間綾乃、(議員派遣外参加)上里直司		
説明者	所属	職名	氏名
	子ども家庭保育課	課長	茅原光政 かやはら
調査項目	保育政策江戸川方式について		
調査内容	視察の目的 保育ママ制度を活用した江戸川区における 0 歳児保育、待機児童の現状と対応策等について調査した。 概要 - 江戸川区では、0 歳児に関しては家庭で保育することが一番望ましいという考えの下、区立保育所での 0 歳児保育を行っていない。その代わりとして、0 歳児保育のニーズに応えるために 1969 年から「保育ママ制度」を実施している。 - 現在、保育ママの登録数は 200 人前後をキープしており、年間で約 400 人の子どもを預かっている。 - 保育ママ制度の導入と同時に、家庭保育促進の観点から「乳児養育手当」を支給している。これは保育所など公的な資金が投入されている施設に子どもを預けるのではなく、家庭保育や保育ママを利用している 0 歳児の親を対象に、月額 1 万 3,000 円が支給される。 - 保育ママの認定に際しては、江戸川区が実施する研修を受ける必要はあるが、保育士や幼稚園教諭などの資格は必ずしも必要ではない。 - 保育ママは、4 月入園という学齢による硬直性の調整弁としての機能も果たしている。 区の役割 - 保育ママ係(事務職 4 名)、保育ママ支援担当係(保育士 3 名)配置 - 保育ママの認定 - 乳児の保育を希望する保護者からの申請受付、保育ママの紹介 - 保育ママへの巡回指導や研修等による資質の向上、電話による相談対応 - より良い保育環境と保護者費用負担の軽減を図るための補助 - 実績 H29 年度末 保育ママ数 193 名、受託児 356 名 H31. 1. 1 現在 保育ママ数 175 名、受託児 298 名		

待機児童の現状

少子化の進行により子どもの数は減少しているが、女性の社会進出により保育所に申し込む方は増えている。保育施設を新設し保育定員の拡大を図る。

保育士確保事業について

事業者に対する保育士確保の支援と保育士の職場定着・離職防止策として実施。

(1) 1万円の処遇改善

東京都キャリアアップ補助(4万円相当)と合わせると最大で月額5万円相当の処遇改善となる

(2) 保育士就職祝い品

区内私立保育施設採用の常勤保育士等に対して区内共通商品券5万円分を給付

(3) 借り上げ住宅の家賃補助

保育事業者が保育士のために住居を借り上げた場合に、月額8万2千円を上限に家賃を補助

(4) 保育士向け研修会や保育施設巡回によるサポート

考察

- ・現在、国が進めている小規模保育事業の雛形となった取り組みである。ただ、国の事業には色々な制約(とりわけ保育ママの認定において研修制度の必置などが条件となっている)があることにより、参入が難しい。雛形となっている江戸川区は、このような事情から国の事業へは移行していない。全国的な展開が遅れている理由も、江戸川区の説明に納得できた。
- ・保育ママ制度の重要性は理解するが、積極的に導入するには国による課題の整理が必要であると言えよう。
- ・保育士確保事業について、他の自治体よりも早く取り組んでいるとのことであり、様々な支援制度の充実は魅力的である。保育士確保競争が激しい首都圏での取り組みは、今後本市での取り組みにも参考になるであろう。

備考

江戸川区役所の視察



視察調査結果 5

日時	平成 31 年 1 月 24 日(木) 午前 10 時から 11 時 30 分頃まで		
視察先	千葉県千葉市役所		
参加者	仲松寛、小波津潮、奥間綾乃、(議員派遣外参加)上里直司		
説明者	所属	職名	氏名
	市民局市民自治推進部 広報広聴課	上席	吉原 睦
調査項目	AI を活用した道路補修診断について		
調査内容	視察の目的 千葉市と東京大学生産技術研究所・関本研究室が、平成 27 年 9 月から実施している「ちばレポデータの分析とその有効活用に関する共同研究」のうち、IoT・機械学習を用いた道路舗装損傷の自動抽出について調査した。		
	実証実験の概要 (1) 趣旨 「ちばレポ」をベースにしつもさら機械学習、IoT や最適資源配分等の機能を組み込んだオープンソスペースの次世代型の市民協働プラットフォームを開発し、全国の地方自治体に展開を目指す“My City Report”の開発・実証を、自治体の関係部署や住民の参画により行っていく。なお、実証実験終了後も、システム提供サービスを継続利用するための仕組み（共同運営の仕組み）も併せて検討する。 (2) 実証実験期間 平成 28 年 11 月～30 度末 ※実地での実験は、平成 29 年 2 月（車載カメラによる市内道路面撮影）開始 (3) 実証実験参加団体と役割 実験主体 ・東京大学生産技術研究所関本研究室（代表）、長井研究室、本間研究室：全体統括、道路維持管理業務高度化のための新機能開発 ・合同会社 Georepublic Japan システム開発・運用：(一社)社会基盤情報流通推進協議会 実証実験データの収集・配信・利活用等に関する助言 自治体 ・千葉市：現行ちばレポに係る情報提供、運用やシステム開発に関する助言等 ・室蘭市、市原市、足立区：システム開発に関する助言等、開発システムによる住民参加による実証実験の実施 ※松戸市、茂原市及び長久手市がオブザーバとして検討会に参加。		

“My City Report” の概要

(1) システム構成

(2) 提供予定機能（2つの新機能を加えた計5つの機能）

＜ちばレポの基本機能＞

① 市民と行政の新しいチャンネル

・スマートフォン、パソコ等からの地域課題等の投稿 ・管理機能

② 市民と行政の協働機会

・地域課題を市民との協働により解決するためイベント生成・管理機能

③ 行政運営の効率化

・従来の電話等による通報と合わせた地域課題へ対応 ・管理機能

＜新機能＝道路維持管理業務の高度化＞

④ IoT・機械学習を用いた道路舗装損傷の自動抽出

・車載カメラで撮影した画像と自治体ごの管理水準から道路の損傷を機械学習により自動抽出し、サーバに送信する機能

⑤ オペレーションズ・リサーチを用いた現場リソースの最適化

・システムに蓄積されたデータをオペレーションズリサーチ手法により分析し、地域課題の解決に必要な資源（資材・車両等）の最適化を達成する機能

期待効果

○ちばレポの全国展開

共同運営の仕組みとオープンソース開発などにより、全国どここの自治体でも安価にシステムを利用できる環境が整うので、ちばレポの仕組みと理念の全国展開が期待される。

○次期ちばレポとしての活用

以下の2点から実証験成果を次期ちばレポとして採用できる可能性が高い。

① 道路維持管理業務の高度化・効率化

道路舗装損傷の自動抽出など新機能により、道路パトロールの拡充が図られ、効率的に道路舗装損傷の把握が期待される。

② 経費の削減

システム導入経費の大幅削減が期待される。

考察

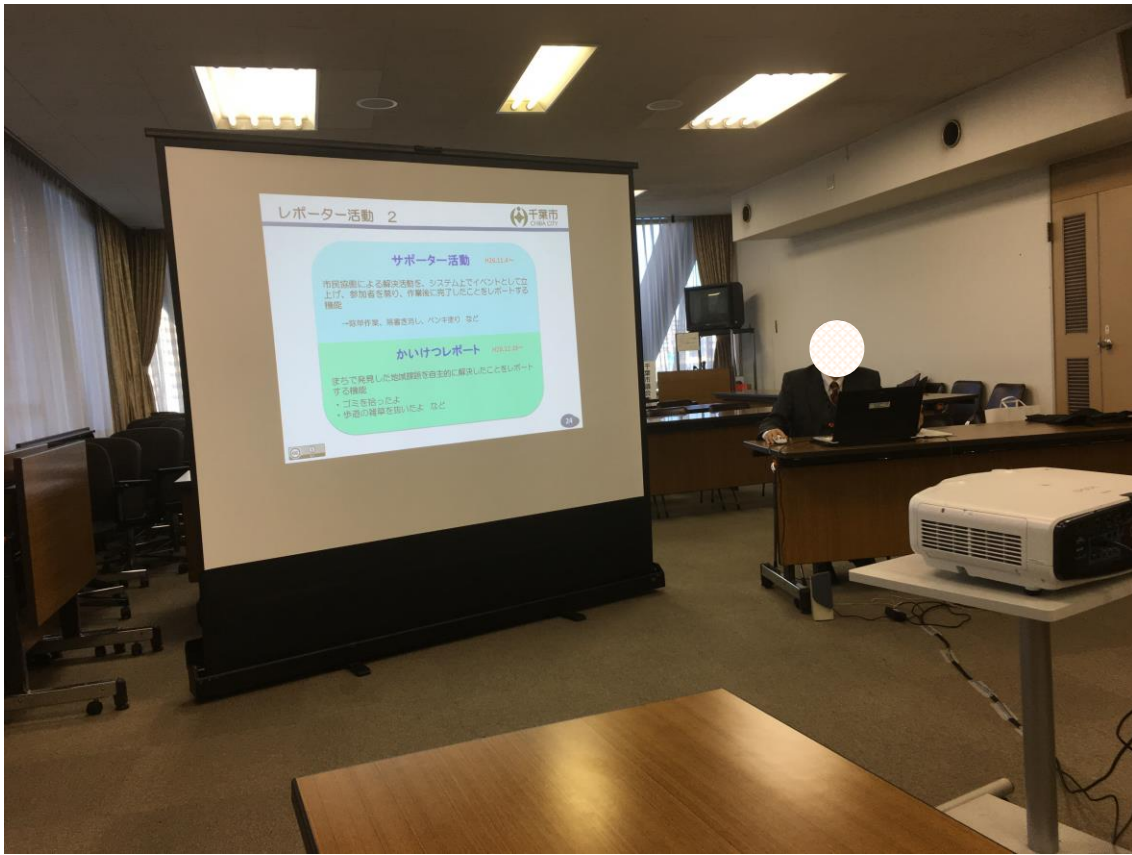
・アプリを導入し、スマホから投稿できるという利用しやすさがユーザの評価を高めている。スマホ利用を前提とした政策の展開はこの事業以外でも、もはや必須であろう。

・協働によるまちづくりという観点から勧められた同事業であるが、スマホに投稿される内容は道路、公園の指摘が多い（道路関係の指摘が全体の70%）。よって、本市の道路・公園管理行政の課題解決と言う点からもこうした仕組みを導入すべきであろう。

	・ AI や IOT を使った道路補修管理システムであるマイシティーレポートは、その精度を上げており千葉市ではその効果を発揮している。 ・ 東京大学との連携により、汎用化が進められており、他の自治体もコンソーシアムに参加している。参加自治体が増えることによってコンソーシアムに加入するコストが安くなるとのことであり、本市でも加入を検討すべきではないか。
備考	

千葉市役所の視察





平成 31 年那覇市議会 2 月定例会(2 月 25 日)小波津潮議員の一般質問で視察結果を活用

○翁長俊英 議長

小波津潮議員。

○小波津潮 議員

おはようございます。なは立志会小波津潮です。一般質問を行います。

まず 1 点目に道路管理行政についての質問ですが、先月我が会派も千葉市のほうに視察に行つてまいりました。

千葉市は、政令指定都市の中でも積極的な ICT 活用で注目されている都市であり、その中でも他自治体からも注目されているちばレポ(ちば市民協働レポート)、前に中村圭介議員が質問しておられますので詳細は省きますが、スマートフォンのアプリを活用して、市民が地域のさまざまな課題を役所に報告する。また、役所側も市民にまちづくりのための課題をレポートとして報告すると。

そのデータはオープンデータとして Web 上に公開され、市民と共有できるシステムになっています。2014 年から千葉市のほうでは活用されています。

それで、今までの市民からの投稿内容が、道路の損傷の報告が最も多く、全体の 70%が道路関係であったと。その情報はアプリから写真で送られて、場所も地図上にアイコンで表示され、クリックすれば詳細情報が確認できるため、同じ不具合が複数報告されることも防げ、今まで職員がその都度対応していたのも、アプリ利用で合理的、また効果的になり、負担が軽減されたとあります。

道路だけでなく、公園やごみ、その他という 4 分野で活用されて、担当課の数でいくと 35 の組織数となっています。そこに自動で振り分けられて、解決の報告また公開までされるということですね。

このちばレポのシステムが行政業務の効率化につながるとは思いますが、そこで質問に移ります。

那覇市での道路管理において、ちばレポのような仕組みづくりができないか当局の見解を伺います。

○翁長俊英 議長

玉城義彦都市みらい部長。

○玉城義彦 都市みらい部長

那覇市道における道路状況の把握につきます

ては、現在定期的なパトロールの実施、市民や警察などからの情報提供により道路の損傷等を把握し、それをもとに修繕等の維持管理を行っているところでございます。

議員からご紹介がありました千葉市と同様の仕組みづくりであります。千葉市の仕組みは市民からの投稿機能にあわせて、来る 4 月より AI を活用し自動的に損傷箇所を抽出できるものと聞いております。

現在本市では、防災マップや都市計画情報などの GIS(地理情報システム)を統合したなはマップを、先月より市民向けに公開しているところでございます。

その機能の一つである市民投稿機能を活用することで、市民がスマートフォン等を利用して、道路の損傷などについて写真により情報提供ができる市民通報サービスを今検討しており、次年度導入に向けて関係部局と調整を進めているところでございます。以上です。

○翁長俊英 議長

小波津潮議員。

○小波津潮 議員

わかりました。

システムの違いはありますが、千葉市ではアプリと顧客管理システム、那覇市では GIS(地理情報システム)で、ちばレポ同様な機能を持つ市民通報サービスを目指し、那覇市でもつくっていくということですね。

再質問ですが、現段階での市民からの電話や窓口相談において、道路に関する修繕要望があった場合、担当課の対応、処理までの流れはどうなっているのか、道路に関する相談件数は年間何件あるのか伺います。

○翁長俊英 議長

玉城義彦都市みらい部長。

○玉城義彦 都市みらい部長

市民から路面舗装や除草などの情報を受けた場合、地図や写真等で場所や状況を確認し、速やかに現地確認を行い、相談者へ対応方針、例えば処理の時期、それから補修などの方法を伝え、処理しているところでございます。

次に陳情の件数なんですけども、直近の平成 29 年度で申し上げますと、約 2,200 件となっております。以上です。

○翁長俊英 議長

小波津潮議員。

○小波津潮 議員

ありがとうございます。

千葉市はこのちばレポを、2016 年から、今までのちばレポの機能に、先ほどにもありましたけど IoT や AI を組み込んで、次世代ちばレポ“My City Report”として、東京大学生産技術研究所と国立研究開発法人情報通信研究機構の研究委託を受けて、また自治体や民間業者が参加して実証実験を開始しています。

実証実験は来月の3月までなんですが、成果として2016年の時点で、車載カメラで撮影した画像や、ちばレポで投稿された画像から、路面の損傷程度を自動分類する研究を実施し、90%を超える精度で路面損傷の程度を判断できる成果を得ています。

実用化の方向へ至った場合には、市の職員の車にスマホを搭載して道路を照らして、職員もたくさんいらっしゃいますから、通勤もいろいろなルートで出勤するわけですから、これがパトロールになるんですね。今の時点で、スマホに損傷の道路が出たら、判断されて摘出されて情報が送られると。そして、道路損傷の修繕作業に係る必要な資源、資材はコンクリートなのか、アスファルトなのかとか、これに使う工事車両等等の最適化の判断までこの機能に入れるということです。

それから、他自治体が活用に向けてのコストの部分ですが、千葉市の記者会見から説明させていただきますと、ちばレポは開発費約2,700万円、現行のランニングコストが年間540万かかっている。ランニングコストだけで使えるという言い方で他団体に展開しようとしていたが、それでも他団体からはまだ高いという話があった。今回は、開発部分は東京大学の実証実験の中で行うので、開発費の負担はほぼないためトータルのコストが安くなる。今回、現行のちばレポと比較して、定期的に安く抑えられるということで、他団体の利用が見込まれるとなっております。

千葉市の営業みたいになってますが、質問に移ります。

千葉市の取り組みは、他自治体からの関心が高く、今後複数自治体とコンソーシアムを組織する予定である。本市もコンソーシアムに加入してみてもどうか伺います。

○翁長俊英 議長

玉城義彦都市みらい部長。

○玉城義彦 都市みらい部長

先ほど答弁しております先月より稼働している市民公開型のなはマップにおいて、道路管理の仕組みを、次年度の導入に向けて、現在私どもは進めておりますので、その運用の中で合理的かつ効率的な仕組みづくりへと検証を重ねてまいりたいと考えております。

議員ご提案のコンソーシアムの加入につきましては、千葉市におけるコンソーシアムの組織化が来る4月からとなっておりますので、まずはその動向を情報収集に努めてまいりたいと考えております。以上です。

○翁長俊英 議長

小波津潮議員。

○小波津潮 議員

今回、道路管理課の皆様と。このちばレポのシステムのこと、またなはマップの今後のことを教えてもらいました。

自分たちのシステムをよくするため、なはマップをつくっていくと、大変熱意を持っていると感じられました。

ですから、千葉市のものもですが、ここまで来てるわけですから、その情報収集から調査研究していただいて、費用対効果も考えながら、ぜひいいものを市民に提供していただきたいと思います。よろしくお願いします。

あと1つ、ちばレポのことなんですが、このちばレポを要望したいんですが、道路管理機能とは別として、千葉市はそもそもこのアプリを開発したきっかけは、ちば市民協働レポートという名前がついているように、協働のまちづくりという意味でつくったんです。

きっかけは、自治体の加入率の減少や高齢化、今千葉市が自治体の加入率67.3%、70%が67.3%に落ちて危機感を覚えて、若者に協働のまちづくりというのを促すという意味で、そのツールとしてつくったわけです。

これが結果的に、今回道路のこういうことになってますけど、自治会の主な活動として、安全安心な地域づくり、また自主防災や互助活動、環境美化活動、地域住民の交流、また身近な情報の共有と、主な項目を5つ言いましたが、もともとのちばレポにこの機能が入っているんです。本当に協働のまちづくりという観点から、ちばレポを若

者向けのツールとしてつくったわけです。

自治体加入率は、那覇市は 20%以下ですよ。今は校区まちづくり協議会とか、いろいろなこういった仕組みをつくってます。千葉市も 1,000 を超える自治会なんです。それを 49 の地区協議会にして運営していると。

こういった意味で、これからもこのちばレボを、那覇市も全庁的な意味で、協働のまちづくりという意味で、ぜひ調査研究していただきたいと思います。